



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 権藤 淳
(氏名) 浜野 法生
TEL 097-534-2611
配当支払開始予定日 平成28年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,469	△4.7	1,215	3.9	925	5.5
27年3月期	12,037	2.3	1,169	△23.3	876	△14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.37	2.22	3.2	0.2	10.5
27年3月期	7.44	2.07	3.1	0.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	559,683	28,034	5.0	44.09
27年3月期	564,719	28,274	5.0	48.05

(参考) 自己資本 28年3月期 28,034百万円 27年3月期 28,274百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△6,338	4,645	△535	51,872
27年3月期	△6,947	18,045	△7,031	54,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	13.4	2.4
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	11.9	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260	△54.7	200	△42.1	3.39
通期	820	△32.5	600	△35.1	3.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	59,444,900 株	27年3月期	59,444,900 株
28年3月期	421,513 株	27年3月期	405,185 株
28年3月期	59,030,656 株	27年3月期	59,057,865 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
28年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
29年3月期 (予想)	—	0 00	—	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
28年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
29年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	12 70	12 70
28年3月期	—	0 00	—	12 34	12 34
29年3月期 (予想)	—	0 00	—	11 34	11 34

〈添付資料〉

目 次

	頁
1. 経営成績	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	15
(7) 財務諸表に関する注記事項	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の変動	17

※平成28年3月期決算説明資料(別冊)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成27年度の国内経済は、原油価格の下落や中国など新興国・資源国経済の減速の影響等により下振れリスクが高まり、これまでの円安基調が円高基調に転じたことも相まって、生産や輸出に弱い動きが見られます。雇用・所得環境は着実な改善が見られるなど、引き続き緩やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費の回復に遅れがあるなど景気が下振れるリスクは高まっております。

金融環境については、日本銀行が本年1月29日に2%の物価安定目標実現のため、国内では初の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

当行の主要な営業基盤である大分県経済は、全国の動きと同様に雇用・所得環境が着実に改善する中、平成27年4月の大分駅ビルの開業を含む大分駅周辺整備事業、県立美術館の閉館、JRグループ6社等との協力による“おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン”等の事業・イベント等による相乗効果もあり、個人消費等に持ち直しの動きが見られましたが、その一方で、平成27年度の地元企業の収益状況は減益が見込まれるなど、一部ではなお厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当行は、平成26年3月に策定した「経営強化計画」の「地域密着型金融の徹底による地域経済の活性化、地域への貢献」という基本方針に基づき、4つの取組方針「地域への徹底支援」「現場力の強化」「顧客基盤の拡充」「収益力及び経営基盤の強化」を実践し、地域の中小企業等のお客さまに対する経営改善・事業再生及び成長発展に向けた支援を徹底するとともに、積極的かつ持続的に金融仲介機能を発揮し、より多くのお客さまに当行をご利用いただくための取組を行った結果、当事業年度の損益状況は、次のようになりました。

経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年度比5億67百万円減少の114億69百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費の減少等により、前年度比6億14百万円減少の102億54百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比46百万円増加の12億15百万円となり、当期純利益は同48百万円増加の9億25百万円となりました。

(次期の見通し)

平成28年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比3億95百万円減少の8億20百万円、当期純利益は前年度比3億25百万円減少の6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債の状況

預金は、法人預金が堅調に推移し、前年度末比6億82百万円増加の5,155億5百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めた結果、前年度末比30億42百万円増加し、4,082億47百万円となりました。

有価証券は、前年度末比51億55百万円減少の939億80百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、63億38百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の減少等により、46億45百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5億35百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比22億28百万円減少し、518億円72百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益力を強化をすることで、安定した収益を確保し、内部留保の蓄積に努めつつ、安定かつ適切な配当を行っていく方針としております。

当期の配当につきましては、予めご案内のとおり、各優先株式の配当と普通株式1株あたり1円の配当を実施する予定であります。

また、次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、当期と同じく中間配当を見送り、期末に各優先株式の配当と普通株式1株当たり1円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ウェブサイト)

<http://www.howabank.co.jp/aboutus/ir/tanshin.html>

(福岡証券取引所ウェブサイト（上場会社検索）)

<http://www.fse.or.jp/listed/search.php>

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月に公表した「経営強化計画」（対象期間：平成25年10月～平成28年3月）につきましては、「経営の改善の目標」である「コア業務純益」及び「業務粗利益経費率」に加え、中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化その他の主として業務を行っている地域における経済の活性化に資するため、「中小期規模事業者等に対する貸出残高」、「中小規模事業者等に対する貸出残高の総資産に対する比率」及び「経営改善支援等取組企業数の取引先企業総数に占める比率」を目標に掲げております。

経営強化計画の最終年度となる平成27年度につきましてはコア業務純益及び中小規模事業者等に対する貸出残高を除いた3項目を達成する見込みとなりました。

	25年度	26年度	27年度		
	実績	実績	計画	実績（速報）	計画比
コア業務純益（百万円）	3,273	2,557	3,385	2,870	▲ 515
業務粗利益経費率	52.47%	53.06%	53.20%	53.02%	▲ 0.18%
中小規模事業者等向け貸出残高（億円）	2,192	2,261	2,310	2,294	▲ 16
中小規模事業者等向け貸出残高の総資産に対する比率	38.98%	40.04%	39.79%	40.99%	+ 1.20%
経営改善支援等取組先数の取引先企業総数に占める比率	5.82%	8.21%	5.09%	7.23%	+ 2.14%

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

※ 業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) ÷ 業務粗利益

※ 「中小規模事業者等向け貸出」とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ハに規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人等を除いた先に対する貸出をいいます。

※ 「経営改善支援等取組先」とは、「創業・新事業開拓支援先」「経営相談支援先」「早期事業再生支援先」「担保・保証に過度に依存しない融資促進先」「事業承継支援先」をいいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当行は次期の「経営強化計画」(対象期間:平成28年4月～平成31年3月)を作成中であり、完成次第公表致します。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化・人口減少は経済活動の縮小をもたらし、地域経済に与える影響は計り知れません。地域密着型金融を推進する当行にとりまして、少子高齢化・人口減少への対応は大変大きな経営課題であり、政府・地方自治体が推進する「地方創生」の取組みに銀行を挙げて参画していくことは極めて重要であると認識しております。

そのような認識のもと、地域経済の活性化に寄与するため、当行は、本部に設置済みの「地方創生推進室」が中心となって、これまで行ってきた地域産業の強化のための活動に加え、地域のお客さまに対する「創業・新事業開拓」「事業再生」「事業承継」「ビジネス・マッチング」などの支援、さらには産官学金労との連携を強化し、県や市、町が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組みに積極的に協力してまいります。

一方、当行独自の取組みとして、これまで「経営改善応援ファンド」や「経営改善計画の策定支援」等を通じて、経営改善を必要とするお客さまに対する支援を積極的に行ってまいりましたが、今後はより一層の支援強化を図るため、お客さまの売上増加を支援する新たな施策に取組み、地域の活力向上と発展に貢献してまいります。

また、経営強化計画(平成25年10月～平成28年3月)の最終年度でありました平成27年度は、速報値ではありますが、「業務粗利益経費率」、「中小規模事業者等向け貸出残高比率」及び「経営改善取組み先比率」で計画を達成しましたが、「コア業務純益」及び「中小規模事業者等向け貸出残高」は計画未達成となり、収益性や地元中小企業のお客さまに対する資金供給面に課題を残す結果となりました。特に収益性については、他金融機関との競合等で貸出金利回の低下が進んでおり、今後営業体制の強化等を図り、収益の更なる増強に取り組んでまいります。

なお、長期プライムレートおよび短期プライムレートの変動に伴って金利を改定する「変動金利型貸出金」において、昭和62年1月から平成27年6月の間の利率変更時に、誤った金利を適用したことが判明し、その最終調査結果を本年3月に公表しました。お客さまや地域の皆さまはもとより株主の皆さまに多大なご迷惑やご心配をおかけいたしましたことを改めてお詫び申し上げます。

上記の課題を克服するため、今後公表予定の次期経営強化計画(平成28年4月～平成31年3月)では、お客さまの売上増加に寄与するための新施策のほか、営業力強化、事務品質向上、人材育成等に関する施策も掲げる予定にしており、役職員一丸となって「地域に貢献し、真に必要なとされる銀行」の実現に向けて邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行では、弁護士等で構成する「経営責任究明特別委員会」の調査報告(平成19年3月19日付)を踏まえ、平成19年4月20日に大分地方裁判所に旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟を提起し、審理が進められていましたが、平成28年3月30日までに被告8名全員と和解が成立(和解金総額1億60百万円)し、本訴訟は終結しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,854	52,271
現金	7,218	8,634
預け金	47,635	43,636
有価証券	99,135	93,980
国債	43,540	33,001
地方債	4,344	13,917
社債	23,434	28,240
株式	4,204	3,490
その他の証券	23,611	15,330
貸出金	405,205	408,247
割引手形	3,695	3,290
手形貸付	22,277	18,625
証書貸付	358,300	363,886
当座貸越	20,931	22,444
外国為替	403	286
外国他店預け	403	286
その他資産	1,370	1,522
未決済為替貸	56	60
前払費用	13	21
未収収益	486	492
金融派生商品	0	1
株式交付費	35	17
その他の資産	777	928
有形固定資産	8,171	8,171
建物	1,514	1,493
土地	6,201	6,161
リース資産	225	270
建設仮勘定	-	48
その他の有形固定資産	229	197
無形固定資産	183	155
ソフトウェア	182	155
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	341	624
繰延税金資産	841	691
支払承諾見返	623	792
貸倒引当金	△6,410	△7,061
資産の部合計	564,719	559,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	514,822	515,505
当座預金	6,065	5,633
普通預金	177,482	182,735
貯蓄預金	897	944
通知預金	349	685
定期預金	321,496	316,998
定期積金	5,220	5,218
その他の預金	3,310	3,289
借入金	17,424	11,970
借入金	17,424	11,970
その他負債	2,420	2,222
未決済為替借	113	122
未払法人税等	53	63
未払費用	1,175	963
前受収益	380	349
給付補填備金	1	1
金融派生商品	2	1
リース債務	238	288
資産除去債務	215	219
その他の負債	237	212
賞与引当金	140	145
睡眠預金払戻損失引当金	92	151
再評価に係る繰延税金負債	921	861
支払承諾	623	792
負債の部合計	536,445	531,649
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
資本準備金	8,350	8,350
利益剰余金	4,843	5,303
利益準備金	416	515
その他利益剰余金	4,426	4,787
繰越利益剰余金	4,426	4,787
自己株式	△86	△87
株主資本合計	25,603	26,061
その他有価証券評価差額金	895	182
土地再評価差額金	1,775	1,790
評価・換算差額等合計	2,670	1,972
純資産の部合計	28,274	28,034
負債及び純資産の部合計	564,719	559,683

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	12,037	11,469
資金運用収益	9,271	8,856
貸出金利息	8,041	7,913
有価証券利息配当金	1,191	898
コールローン利息	2	0
預け金利息	35	43
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,371	1,381
受入為替手数料	414	412
その他の役務収益	956	969
その他業務収益	883	519
外国為替売買益	5	3
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	745	378
金融派生商品収益	4	2
その他の業務収益	126	135
その他経常収益	511	711
償却債権取立益	189	111
株式等売却益	61	228
その他の経常収益	260	371
経常費用	10,868	10,254
資金調達費用	816	533
預金利息	589	514
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息	0	0
借用金利息	17	15
社債利息	204	-
役務取引等費用	1,063	1,123
支払為替手数料	82	83
その他の役務費用	980	1,040
その他業務費用	359	31
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	4	13
株式交付費償却	18	18
社債発行費償却	23	-
その他の業務費用	312	-
営業経費	6,022	5,801
その他経常費用	2,606	2,763
貸倒引当金繰入額	1,337	1,147
貸出金償却	1,123	1,384
株式等償却	1	-
その他の経常費用	143	231
経常利益	1,169	1,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	27	104
固定資産処分益	6	0
資産除去債務戻入益	21	-
受取和解金	-	104
特別損失	76	63
固定資産処分損	2	8
減損損失	56	54
社債償還損	16	-
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益	1,121	1,256
法人税、住民税及び事業税	83	73
法人税等調整額	161	257
法人税等合計	244	331
当期純利益	876	925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	8,350	358	3,808	4,166	△83	24,929
当期変動額								
剰余金の配当				58	△352	△293		△293
当期純利益					876	876		876
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					94	94		94
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	58	618	677	△3	674
当期末残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	607	1,774	2,382	27,311
当期変動額				
剰余金の配当				△293
当期純利益				876
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				94
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	288	0	288	288
当期変動額合計	288	0	288	962
当期末残高	895	1,775	2,670	28,274

当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603
当期変動額								
剰余金の配当				99	△595	△496		△496
当期純利益					925	925		925
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					30	30		30
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	99	360	459	△1	458
当期末残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	1,775	2,670	28,274
当期変動額				
剰余金の配当				△496
当期純利益				925
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				30
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△713	14	△698	△698
当期変動額合計	△713	14	△698	△240
当期末残高	182	1,790	1,972	28,034

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,121	1,256
減価償却費	347	282
減損損失	56	55
貸倒引当金の増減(△)	213	650
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	5
前払年金費用の増減額(△は増加)	△204	△283
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△47	58
資金運用収益	△9,271	△8,856
資金調達費用	816	533
有価証券関係損益(△)	△786	△569
有形固定資産処分損益(△は益)	△3	8
貸出金の純増(△)減	△17,787	△3,042
預金の純増減(△)	6,382	682
借入金の純増減(△)	2,363	△5,454
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	546	355
外国為替(資産)の純増(△)減	109	117
資金運用による収入	9,341	8,888
資金調達による支出	△869	△727
その他	875	△260
小計	△6,788	△6,298
法人税等の還付額	0	54
法人税等の支払額	△159	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,947	△6,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,122	△65,197
有価証券の売却による収入	38,846	27,060
有価証券の償還による収入	33,332	42,989
有形固定資産の取得による支出	△53	△174
無形固定資産の取得による支出	△83	△37
有形固定資産の売却による収入	125	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,045	4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△6,700	-
リース債務の返済による支出	△35	△38
配当金の支払額	△292	△495
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,031	△535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,066	△2,228
現金及び現金同等物の期首残高	50,033	54,100
現金及び現金同等物の期末残高	54,100	51,872

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,321	2,000	1,715	12,037

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,159	1,507	1,802	11,469

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	48円05銭	44円09銭
1株当たり当期純利益金額	7円44銭	8円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円07銭	2円22銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法
純資産額から優先株式の発行金額25,000百万円及び優先株式配当額431百万円(前事業年度437百万円)を控除しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	876	925
普通株主に帰属しない金額	百万円	437	431
(うち優先株式配当額)	百万円	(437)	(431)
普通株式に係る当期純利益	百万円	439	493
普通株式の期中平均株式数	千株	59,057	59,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	227	221
(うち優先株式配当額)	百万円	(227)	(221)
普通株式増加数	千株	262,509	262,509
(うち優先株式)	千株	(262,509)	(262,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 都留 裕文 (現 上席執行役員営業統括部長兼営業
統括部地方創生推進室長)

(非常勤) 取締役 赤松 健一郎

なお、取締役候補者赤松健一郎氏は、会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

・退任予定取締役

常務取締役 玉井 鉄之

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 阿部 恒之

(非常勤) 監査役 梶野 弘道

なお、監査役候補者阿部恒之氏、梶野弘道氏は、会社法第2条第16
号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 安藤 啓士

(非常勤) 監査役 脇坂 俊彦

③就任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。

【取締役候補略歴】

氏名	都留 裕文	(昭和35年1月21日生)
学歴	昭和57年3月	福岡大学 商学部卒業
職歴	昭和57年4月	当行入行
	平成12年1月	大在支店長
	平成14年4月	杵築支店長
	平成17年5月	営業推進部 副部長
	平成20年7月	宇佐支店長
	平成22年4月	営業統括部 副部長
	平成24年4月	営業統括部長 兼 ローンプラザ長
	平成26年6月	執行役員 営業統括部長
	平成26年6月	執行役員 営業統括部長 兼 営業統括部個人融資業務室長
	平成27年4月	執行役員 営業統括部長 兼 営業統括部個人融資業務室長 兼 営業統括部地方創生推進室長
	平成27年6月	上席執行役員 営業統括部長 兼 営業統括部個人融資業務室長 兼 営業統括部地方創生推進室長
	平成28年1月	上席執行役員 営業統括部長 兼 営業統括部地方創生推進室長

【社外取締役候補略歴】

氏名	赤松 健一郎	(昭和24年5月27日生)
学歴	昭和46年4月	慶応義塾大学法学部中退
職歴	昭和50年4月	三和酒類株式会社入社
	昭和60年2月	同社営業部営業Ⅱ課長兼業務課長
	昭和60年8月	同社営業部副部長兼営業課長
	昭和60年9月	同社取締役
	昭和62年8月	同社代表取締役営業部長
	平成元年9月	同社代表取締役常務
	平成9年10月	同社代表取締役専務
	平成15年10月	同社代表取締役副社長
	平成17年10月	同社代表取締役社長
	平成18年10月	当行「経営評価委員会」委員委嘱
	平成21年10月	同社代表取締役会長

【社外監査役候補略歴】

氏名	あべ つねゆき 阿部 恒之	(昭和 31 年 9 月 23 日生)
学歴	昭和 56 年 3 月	中央大学法学部卒業
職歴	昭和 56 年 11 月	大分県採用
	平成 19 年 5 月	総務部市町村振興課市町村振興監
	平成 21 年 4 月	総務部市町村振興課長兼企画振興部観光 ・地域振興局参事
	平成 23 年 5 月	教育庁教育財務課長
	平成 25 年 4 月	土木建築部審議監 (総務企画担当)
	平成 26 年 4 月	会計管理局会計管理者兼局長
	平成 28 年 3 月	大分県退職

氏名	かじの ひろみち 梶野 弘道	(昭和 22 年 1 月 30 日生)
学歴	昭和 40 年 3 月	熊本県立天草高校卒業
職歴	昭和 40 年 4 月	南九州財務局総務部経理課採用
	平成 14 年 7 月	九州財務局大分財務事務所長
	平成 15 年 7 月	北陸財務局管財部長
	平成 16 年 6 月	九州財務局退職
	平成 16 年 7 月	熊本信用金庫資産査定室長
	平成 18 年 6 月	熊本信用金庫常勤理事
	平成 20 年 6 月	熊本信用金庫退任
	平成 22 年 6 月	熊本県信用組合常勤監事
	平成 26 年 6 月	熊本県信用組合退任

平成28年3月期
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成28年3月期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成28年3月期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

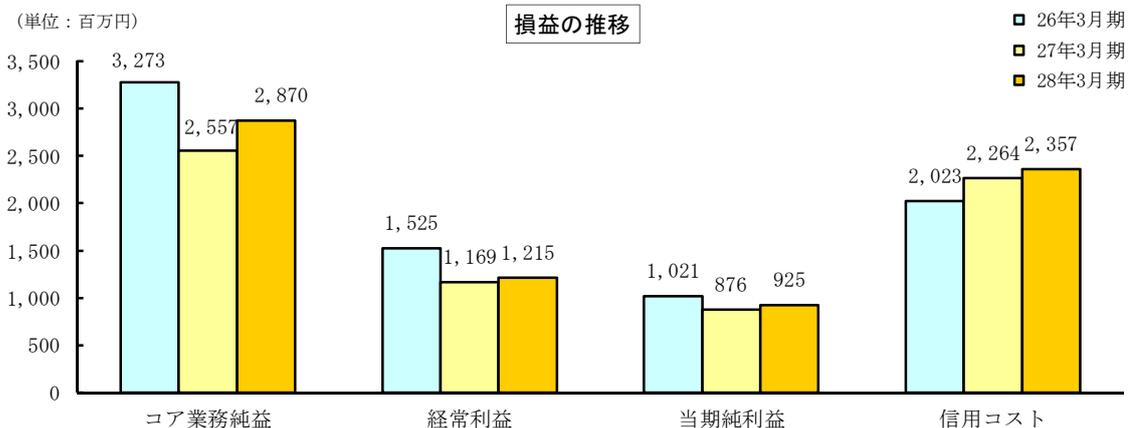
I 平成28年3月期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
経常収益	1	11,469	△ 567	12,037
業務粗利益	2	9,069	△ 218	9,287
[コア業務粗利益] 2-7	3	[8,703]	[157]	[8,545]
資金利益	4	8,322	△ 132	8,455
役員取引等利益	5	258	△ 49	307
その他業務利益	6	488	△ 36	524
(国債等債券損益)	7	(365)	(△ 375)	(741)
経費(除く臨時処理分)	8	5,832	△ 156	5,988
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 103	△ 517	413
業務純益 2-8-9	10	3,340	455	2,884
[コア業務純益] 3-8	11	[2,870]	[313]	[2,557]
臨時損益	12	△ 2,124	△ 409	△ 1,715
不良債権処理額	13	2,461	610	1,850
(償却債権取立益)	14	(111)	(△ 78)	(189)
株式等損益	15	228	169	59
経常利益	16	1,215	46	1,169
特別損益	17	40	88	△ 48
税引前当期純利益	18	1,256	135	1,121
法人税等合計	19	331	86	244
当期純利益	20	925	48	876
<信用コスト> 9+13	21	< 2,357 >	< 93 >	< 2,264 >

- 当事業年度は、減収増益の決算となりました。
- 経常収益(1)は資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年度比5億67百万円減少の114億69百万円となりました。
- コア業務純益(11)は資金調達費用や経費(8)の減少等により、前年度比3億13百万円増加の28億70百万円となりました。
- 信用コスト(21)は、不良債権処理額(13)の増加により、前年度比93百万円増加の23億57百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(16)は前年度比46百万円増加の12億15百万円となり、当期純利益(20)は、同48百万円増加の9億25百万円となりました。



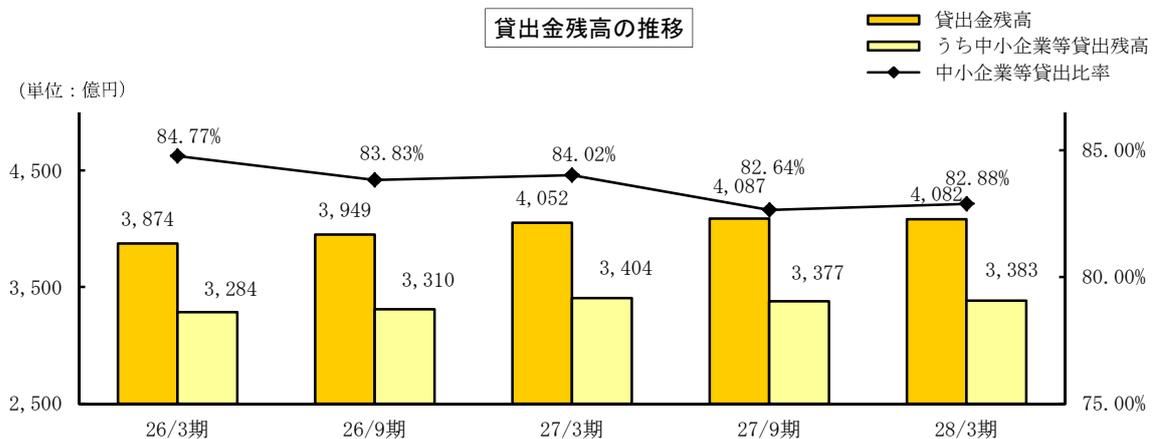
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金残高 ①	408,247	△ 458	3,042	408,705	405,205
事業性貸出	257,975	3,491	7,343	254,483	250,632
個人ローン ②	107,879	△ 1,373	△ 2,396	109,252	110,275
住宅ローン	91,858	△ 1,913	△ 3,853	93,771	95,712
其他ローン	16,020	540	1,457	15,480	14,563
地方公共団体向け	42,392	△ 2,576	△ 1,904	44,969	44,297
個人ローン貸出比率 ②÷①	26.42	△ 0.31	△ 0.79	26.73	27.21
中小企業等貸出残高 ③	338,371	598	△ 2,122	337,772	340,493
中小企業等貸出比率 ③÷①	82.88	0.24	△ 1.14	82.64	84.02

● 貸出金残高は、地域のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前年度末比30億円増加の4,082億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		評価差額	27年9月末比	27年3月末比		
有価証券	93,980	314	△ 91	△ 835	405	1,149
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	93,980	314	△ 91	△ 835	405	1,149
株式	3,490	△ 258	△ 381	△ 732	123	473
債券	75,159	909	497	300	412	609
其他	15,330	△ 337	△ 207	△ 403	△ 129	66

[参考]

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
有価証券残高	93,980	△ 79	△ 5,155	94,059	99,135

● その他有価証券評価差額は、前年度末比8億35百万円減少の3億14百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

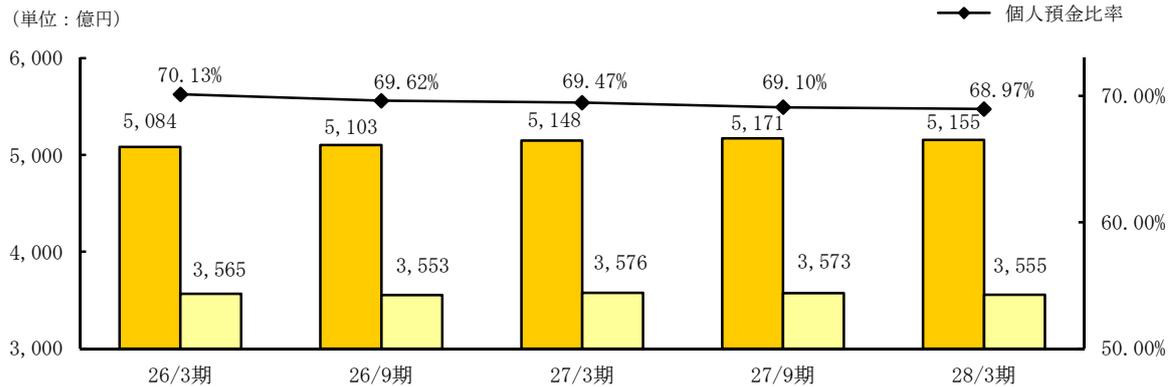
(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預金残高 ①	515,505	△ 1,649	517,154	514,822
個人預金 ②	355,575	△ 1,792	357,367	357,698
流動性預金	113,273	2,656	110,617	109,059
定期性預金	242,301	△ 4,449	246,750	248,638
法人預金	159,929	143	159,786	157,124
流動性預金	80,011	5,434	74,576	79,034
定期性預金	79,918	△ 5,291	85,209	78,090
個人預金比率 ②÷①	68.97	△ 0.13	69.10	69.47
大分県内預金残高	492,471	△ 1,297	493,768	491,832

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預金残高は、法人預金が増加したことから、前年度末比6億円増加の5,155億円となりました。

預金残高の推移



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預り資産残高	47,282	487	46,795	48,497
投資信託	12,810	482	12,328	13,649
個人年金保険	31,786	198	31,588	31,432
公共債	2,685	△ 193	2,878	3,415

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	562,788	△ 1,161	563,949	563,319
---------------	---------	---------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

● 投資信託残高は前年度末比8億38百万円減少、個人年金保険は同3億54百万円増加しました。

⑤ 不良資産の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権①	14,646	△ 669	2,203	15,315
破綻先債権額	505	△ 136	103	641
延滞債権額	13,856	△ 519	1,883	14,375
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	284	△ 13	216	298
貸出金残高(末残)②	408,247	△ 458	3,042	408,705
リスク管理債権比率①÷②	3.58	△ 0.16	0.51	3.74

(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

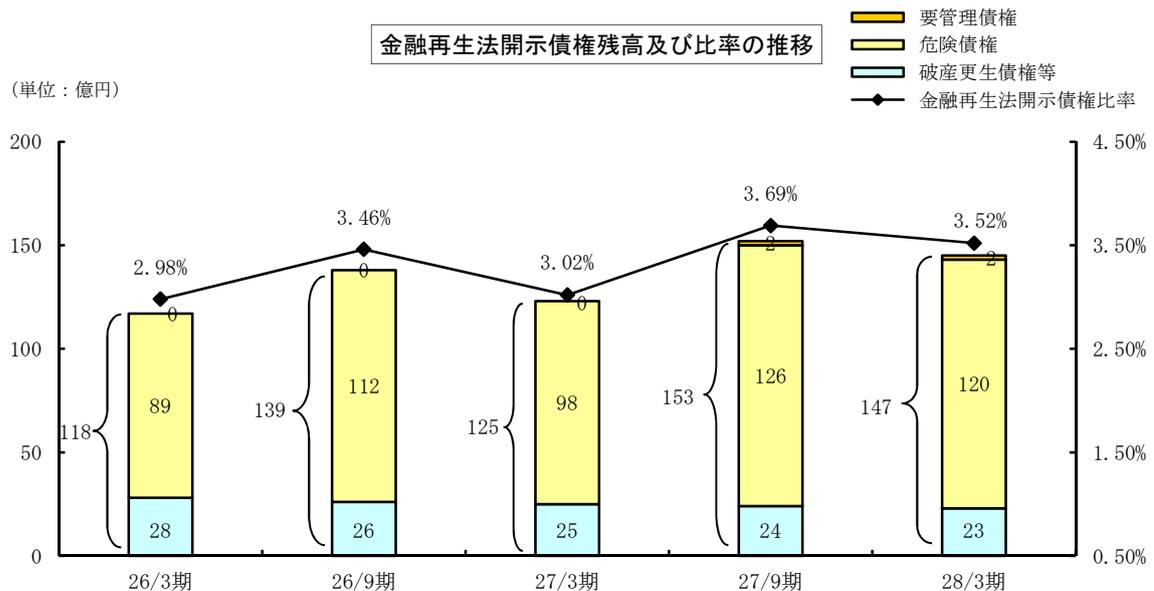
	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権①	14,713	△ 671	2,200	15,384
破産更生債権等	2,360	△ 89	△ 185	2,449
危険債権(破綻懸念先債権)	12,068	△ 569	2,168	12,637
要管理債権	284	△ 13	216	298
正常債権	402,413	898	1,749	401,514
総与信額②	417,126	226	3,949	416,899
金融再生法開示債権比率①÷②	3.52	△ 0.17	0.50	3.69
保全率	85.12	1.31	2.38	83.81

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務7,745百万円を含んでおります。

● 金融再生法開示債権は前年度末比22億円増加の147億13百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同比0.50ポイント上昇の3.52%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は6.38%となります。

金融再生法開示債権残高及び比率の推移

(単位：億円)



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	28年3月末 [速報値]		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.10	△ 0.04	8.14	8.12
自己資本 ①	28,049	△ 329	28,378	28,129
リスクアセット ②	346,145	△ 2,385	348,531	346,390

●自己資本額が前年度末比80百万円減少し、リスクアセットが同2億44百万円減少した結果、自己資本比率は同0.02ポイント低下しました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	28年度		27年度実績	
	通期予想	28年度第2四半期累計期間予想	27年度実績	27年度第2四半期累計期間実績
経常利益	820	260	1,215	575
当期(中間)純利益	600	200	925	346
業務純益	2,180	1,090	3,340	1,862
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,180	1,090	3,236	1,719
コア業務純益	2,030	940	2,870	1,465
信用コスト	1,700	1,110	2,357	1,410
(一般貸倒引当金繰入額)	0	0	△ 103	△ 143
(不良債権処理額)	1,700	1,110	2,461	1,554

(注) 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成28年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
				平成27年3月期比
経常収益	1	11,469	△ 567	12,037
業務粗利益	2	9,069	△ 218	9,287
(除く国債等債券損益)	3	(8,703)	(157)	(8,545)
国内業務粗利益	4	8,959	△ 196	9,155
(除く国債等債券損益)	5	(8,593)	(179)	(8,414)
資金利益	6	8,218	△ 114	8,332
役員取引等利益	7	255	△ 48	304
その他業務利益	8	484	△ 33	518
国際業務粗利益	9	109	△ 21	131
(除く国債等債券損益)	10	(109)	(△ 21)	(131)
資金利益	11	104	△ 18	122
役員取引等利益	12	2	△ 0	3
その他業務利益	13	3	△ 2	5
経費 (除く臨時処理分)	14	5,832	△ 156	5,988
人件費	15	3,201	33	3,167
物件費	16	2,264	△ 209	2,473
税金	17	366	19	347
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18	3,236	△ 62	3,298
一般貸倒引当金繰入額 ①	19	△ 103	△ 517	413
業務純益	20	3,340	455	2,884
うち国債等債券損益	21	365	△ 375	741
コア業務純益 (18 - 21)	22	2,870	313	2,557
臨時損益	23	△ 2,124	△ 409	△ 1,715
不良債権処理額 (25+26+27-28+29) ②	24	2,461	610	1,850
貸出金償却	25	1,384	260	1,123
個別貸倒引当金純繰入額	26	1,251	327	923
債権売却損益	27	△ 70	△ 43	△ 26
部分直接償却の実施に伴う償却債権取立益	28	111	△ 78	189
その他	29	6	△ 11	18
(貸倒償却引当費用 ① + ②)	30	(2,357)	(93)	(2,264)
株式等損益 (3 勘定戻)	31	228	169	59
退職給付費用 (除く経費分)	32	△ 30	△ 62	31
その他臨時損益	33	76	△ 29	106
経常利益	34	1,215	46	1,169
特別損益	35	40	88	△ 48
うち固定資産処分損益	36	△ 8	△ 12	3
固定資産処分益	37	0	△ 6	6
固定資産処分損	38	8	5	2
うち減損損失	39	54	△ 1	56
税引前当期純利益	40	1,256	135	1,121
法人税、住民税及び事業税	41	73	△ 9	83
法人税等調整額	42	257	95	161
法人税等合計	43	331	86	244
当期純利益	44	925	48	876

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,236	△ 62	3,298
職員一人当たり (千円)	6,216	△ 164	6,381
(2) 業務純益	3,340	455	2,884
職員一人当たり (千円)	6,415	835	5,580

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.73	△ 0.08	1.81
(イ) 貸出金利回	1.96	△ 0.09	2.05
(ロ) 有価証券利回	0.85	△ 0.16	1.01
(2) 資金調達原価 (B)	1.20	△ 0.08	1.28
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.53	—	0.53

(国内部門)

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.71	△ 0.08	1.79
(イ) 貸出金利回	1.96	△ 0.09	2.05
(ロ) 有価証券利回	0.86	△ 0.18	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.08	1.27
(イ) 預金等利回	0.10	△ 0.01	0.11
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.52	—	0.52

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益	365	△ 375	741
売 却 益	378	△ 367	745
償 還 益	—	—	—
売 却 損	13	8	4
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	228	169	59
売 却 益	228	167	61
売 却 損	—	—	—
償 却	—	△ 1	1

5. R O E

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.46	△ 0.40	11.86
業務純益ベース	11.83	1.46	10.37
当期純利益ベース	3.27	0.12	3.15

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\text{(期初純資産+期末純資産) } \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

（単位：百万円，％）

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破綻先債権額	505	△ 136	103	641	401
延滞債権額	13,856	△ 519	1,883	14,375	11,972
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	284	△ 13	216	298	68
合計 (A)	14,646	△ 669	2,203	15,315	12,442
リスク管理債権比率 (A/B)	3.58	△ 0.16	0.51	3.74	3.07

貸出金残高(未残)(B)	408,247	△ 458	3,042	408,705	405,205
--------------	---------	-------	-------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	63.41	0.95	0.72	62.46	62.69
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	31.83	2.27	7.81	29.56	24.02

2. 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	7,061	△ 141	650	7,202	6,410
一般貸倒引当金	2,444	39	△ 103	2,405	2,548
個別貸倒引当金	4,616	△ 180	754	4,796	3,862

（注）個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

（単位：百万円，％）

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,360	△ 89	△ 185	2,449	2,545
危険債権	12,068	△ 569	2,168	12,637	9,899
要管理債権	284	△ 13	216	298	68
正常債権	402,413	898	1,749	401,514	400,664
総与信残高	417,126	226	3,949	416,899	413,177
金融再生法開示債権比率	3.52	△ 0.17	0.50	3.69	3.02

	28年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,360	2,027	332	332	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	507	471	35	35	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	1,852	1,556	296	296	100.00	100.00
危険債権	12,068	5,748	6,319	4,273	67.62	83.04
（自己査定における破綻懸念債権）	12,068	5,748	6,319	4,273	67.62	83.04
要管理債権	284	50	234	91	39.16	50.03
合計	14,713	7,826	6,886	4,698	68.22	85.12

(単位：百万円，%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金等残高 A	14,713	△ 671	2,200	15,384	12,513
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,360	△ 89	△ 185	2,449	2,545
危険債権	12,068	△ 569	2,168	12,637	9,899
要管理債権	284	△ 13	216	298	68
保 全 額 B + C	12,524	△ 369	2,171	12,894	10,353
担保保証等 B	7,826	△ 185	467	8,012	7,359
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,027	△ 59	△ 135	2,087	2,163
危険債権	5,748	△ 126	554	5,874	5,194
要管理債権	50	△ 0	49	50	1
貸倒引当金 C	4,698	△ 183	1,703	4,881	2,994
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	332	△ 29	△ 49	361	382
危険債権	4,273	△ 151	1,682	4,425	2,591
要管理債権	91	△ 3	70	94	20
引当率 C/(A-B)	68.22	2.01	10.13	66.21	58.09
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	67.62	2.19	12.55	65.43	55.07
要管理債権	39.16	0.85	7.96	38.31	31.20
保全率 (B+C)/A	85.12	1.31	2.38	83.81	82.74
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	83.04	1.54	4.40	81.50	78.64
要管理債権	50.03	1.18	17.26	48.85	32.77

4. 自己査定結果 (償却・引当後)

(単位：百万円，%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比		
破 綻 債 権	507	△ 134	104	641	402
実 質 破 綻 債 権	1,852	45	△ 290	1,807	2,143
破 綻 懸 念 債 権	12,068	△ 569	2,168	12,637	9,899
要 注 意 債 権	58,534	△ 1,005	△ 7,018	59,539	65,552
正 常 債 権	336,418	1,118	8,230	335,299	328,187
総 与 信 残 高	409,381	△ 545	3,195	409,926	406,185

	28年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	69	438	—	—	507
実 質 破 綻 債 権	940	912	—	—	1,852
破 綻 懸 念 債 権	6,842	3,179	2,046	—	12,068
要 注 意 債 権	12,764	45,770	—	—	58,534
正 常 債 権	336,418	—	—	—	336,418
総 与 信 残 高	357,034	50,300	2,046	—	409,381
構 成 比	87.21	12.28	0.49	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	408,247	△ 458	3,042	408,705
製造業	17,318	△ 1,417	△ 1,475	18,736
農業、林業	1,264	19	245	1,245
漁業	127	21	18	106
鉱業、採石業、砂利採取業	1,264	87	△ 43	1,176
建設業	24,869	1,988	1,736	22,881
電気・ガス・熱供給・水道業	16,204	1,350	3,401	14,854
情報通信業	4,191	293	299	3,898
運輸業、郵便業	6,976	△ 772	△ 2,641	7,748
卸売業、小売業	27,081	△ 1,667	△ 330	28,749
金融業、保険業	23,635	29	3,359	23,606
不動産業、物品賃貸業	74,533	1,035	△ 704	73,497
各種サービス業	70,673	2,201	3,293	68,472
地方公共団体	42,392	△ 2,576	△ 1,904	44,969
その他	97,713	△ 1,051	△ 2,212	98,765

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	14,646	△ 669	2,203	15,315
製造業	1,883	128	955	1,755
農業、林業	0	△ 2	△ 0	2
漁業	7	△ 1	△ 0	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,304	△ 236	△ 264	1,540
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	730	△ 33	67	764
卸売業、小売業	2,948	△ 558	1,694	3,507
金融業、保険業	10	△ 0	△ 0	10
不動産業、物品賃貸業	3,300	348	1,113	2,952
各種サービス業	3,710	△ 401	△ 1,243	4,112
地方公共団体	—	—	—	—
その他	751	89	△ 117	661

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預 金 (平 残)	512,401	1,880	5,117	510,520	507,283
貸 出 金 (平 残)	402,367	3,844	11,901	398,522	390,466

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比	27年3月末比			
高	残	個 人	355,575	△ 1,792	△ 2,122	357,367	357,698
		流動性預金	113,273	2,656	4,214	110,617	109,059
		定期性預金	242,301	△ 4,449	△ 6,336	246,750	248,638
	高	法 人	159,929	143	2,805	159,786	157,124
		流動性預金	80,011	5,434	977	74,576	79,034
		定期性預金	79,918	△ 5,291	1,828	85,209	78,090
平	残	個 人	358,772	△ 422	1,831	359,194	356,940
		流動性預金	112,289	1,097	1,994	111,191	110,295
		定期性預金	246,482	△ 1,519	△ 162	248,002	246,645
	高	法 人	153,629	2,302	3,285	151,326	150,343
		流動性預金	67,779	173	1,780	67,605	65,998
		定期性預金	85,849	2,129	1,505	83,720	84,344

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末			27年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	314	1,295	△ 980	405	1,100	△ 694	1,149	1,715	△ 565
株 式	△ 258	206	△ 464	123	437	△ 314	473	784	△ 310
債 券	909	981	△ 71	412	510	△ 97	609	704	△ 95
その他	△ 337	107	△ 444	△ 129	152	△ 282	66	226	△ 160
合 計	314	1,295	△ 980	405	1,100	△ 694	1,149	1,715	△ 565

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
役員数	10	—	10	10
従業員数	495	△ 25	520	492

②店舗数

(単位：ヶ店)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率 (金融再生法基準)

(単位：%)

	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末
単体ベース	3.59	3.28	2.93	3.01	3.51	3.41

	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末
単体ベース	2.87	2.98	3.46	3.02	3.69	3.52

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	実績率	引当額	実績率	引当額	実績率	引当額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	332	100.00%	361	100.00%	382
破綻懸念先債権	62.39%	4,273	60.26%	4,425	55.07%	2,591
要管理先債権	32.16%	91	31.76%	94	30.48%	20
その他要注意先債権	3.12%	1,817	2.89%	1,712	2.91%	2,763
正常先債権	0.09%	286	0.13%	383	0.15%	436
その他 (引当額のみ)	—	248	—	215	—	206

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
26年度	4,640	△ 11.49
27年度上期	2,555	46.49
27年度	4,857	4.66

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
26年度	248	99.82
27年度上期	156	1,464.00
27年度	354	42.67

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

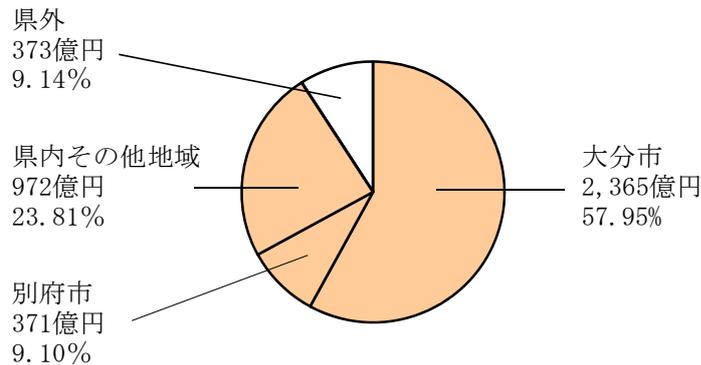
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
大分県内貸出金残高①	370,936	1,125	4,702	369,810
総貸出金残高②	408,247	△ 458	3,042	408,705
大分県内貸出金残高比率①/②	90.86	0.38	0.48	90.48
大分県内貸出先数③	20,638	△ 126	△ 176	20,764
総貸出先数④	21,746	△ 154	△ 186	21,900
大分県内貸出先数比率③/④	94.90	0.09	—	94.81

○地域別貸出額 (28年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,709億円で、貸出金全体の90.86%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	306,710	1,936	726	304,774
中小企業等貸出金残高②	338,371	598	△ 2,122	337,772
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	90.64	0.41	0.78	90.23
大分県内中小企業等貸出先数③	20,600	△ 125	△ 176	20,725
中小企業等貸出先数④	21,695	△ 154	△ 193	21,849
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	94.95	0.10	0.04	94.85

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	26.42	△ 0.31	△ 0.79	26.73
大分県内個人ローン残高①	103,873	△ 1,201	△ 2,140	105,074
個人ローン残高②	107,879	△ 1,373	△ 2,396	109,252
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.28	0.11	0.15	96.17

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

<残 高>

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
製造業	16,181	△ 1,338	△ 1,230	17,519
農業、林業	1,264	19	245	1,245
漁業	127	21	18	106
鉱業、採石業、砂利採取業	1,264	87	△ 43	1,176
建設業	23,638	1,914	1,921	21,724
電気・ガス・熱供給・水道業	12,428	488	2,124	11,940
情報通信業	3,451	327	171	3,123
運輸業、郵便業	5,806	200	△ 178	5,605
卸売・小売業	25,059	△ 1,133	△ 7	26,193
金融・保険業	21,046	206	3,137	20,839
不動産業、物品賃貸業	62,903	1,597	△ 1,170	61,306
各種サービス業	61,655	2,049	3,405	59,605
地方公共団体	42,142	△ 2,576	△ 1,904	44,719
その他	93,965	△ 737	△ 1,788	94,703
合計	370,936	1,125	4,702	369,810

<先 数>

(単位：先)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
製造業	300	△ 18	△ 29	318
農業、林業	118	△ 1	6	119
漁業	43	—	△ 1	43
鉱業、採石業、砂利採取業	4	—	—	4
建設業	1,091	77	88	1,014
電気・ガス・熱供給・水道業	137	17	37	120
情報通信業	27	4	8	23
運輸業、郵便業	106	△ 7	△ 9	113
卸売・小売業	804	7	38	797
金融・保険業	43	2	△ 2	41
不動産業、物品賃貸業	913	17	42	896
各種サービス業	1,591	51	90	1,540
地方公共団体	17	△ 1	△ 1	18
その他	15,444	△ 274	△ 443	15,718
合計	20,638	△ 126	△ 176	20,764